

平成28事業年度

事業報告書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

国立大学法人東京農工大学

# 目 次

I はじめに	1
II 基本情報	
1. 目標	2
2. 業務内容	2
3. 沿革	3
4. 設立に係る根拠法	4
5. 主務大臣(主務省所管課)	4
6. 組織図その他の国立大学法人等の概要	4
7. 事務所(従たる事務所を含む)の所在地	4
8. 資本金の額	4
9. 在籍する学生の数	4
10. 役員の状況	4
11. 教職員の状況	5
III 財務諸表の要約	
1. 貸借対照表	5
2. 損益計算書	6
3. キャッシュ・フロー計算書	7
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
5. 財務情報	8
IV 事業に関する説明	14
V その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	19
2. 短期借入れの概要	19
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	20
別紙	
1. 組織図その他の国立大学法人等の概要	23
2. 財務諸表の科目	25

## I はじめに

本学は、産業の基幹である農学と工学を中心とし、その融合分野も含めた教育研究分野を備えた特色ある大学として、大学創基 140 年という長い歴史と伝統を引き継ぎ、培ってきた。

大学の本分は、知を継承すること（＝教育）、そして知を探求し、深化させること（＝研究）にあります。本学はさらに、「持続発展可能な社会づくり」のための将来設計を提唱することも重要な使命とし、常に新たな取り組みに挑戦している。

具体には、研究重視型の科学技術系大学院基軸大学としてその責を担い、「美しい地球持続のための全学的努力」として、グリーンイノベーションやライフイノベーションに一層精力的に取り組んでいきたいと考えている。

第 3 期中期目標期間を開始するにあたっては、文部科学省の機能強化の方向性に応じた重点支援の 3 つの枠組みのうち、“世界で卓越した教育研究、社会実装を推進する大学”を選択し、科学技術イノベーションにより未来を切り拓き、世界に向けて日本を牽引する理系研究大学としての役割を果たすため、学長ビジョン“世界が認知する研究大学へ”を掲げ、これを実現するための 4 つの機能強化戦略

戦略 1. 世界と競える先端研究力の強化

戦略 2. 国際社会との対話力を持った教育研究の推進

戦略 3. 日本の産業界を国際社会に向けて牽引

戦略 4. 高度なイノベーションリーダーの養成

を実施することとしている。これにより、世界において一層の存在感を発揮することを目指すものである。

上記戦略の実現に向けた取組の柱として、平成 28 年 4 月に研究特区“グローバルイノベーション研究院”を設置した。本研究院は、先端研究の推進及びこれを支える人事制度改革の推進を目的とした研究特区であり、“世界が直面する食料・エネルギーの課題の解決”をテーマとして掲げ、「食料」「エネルギー」「ライフサイエンス」の 3 つの研究重点分野に各 4 チーム、計 12 チームの戦略的研究チームを設置しており、それぞれの戦略的研究チームでは、世界第一線で活躍する著名な外国人教授と本学研究者が連携して社会的要請の高い先進的な研究を推進し、世界的にインパクトの高い研究成果を持続的に創出していくこととしている。

教育面における機能強化では、新たに「グローバル・プロフェッショナル・プログラム」を開始します。本プログラムは、理系人材としての高度な専門能力に加え、国際社会の中で専門性を発揮するために必要な思考力、コミュニケーション力、社会を牽引し得るリーダーシップ力を醸成し、「国際社会において活躍し、日本のプレゼンス向上に貢献する理工系グローバル・プロフェッショナル」を育成している。

我が国の財政は、依然として厳しい状況が続いており、国立大学法人においても毎年 1% ずつ運営費交付金が削減され、財政健全化に向けたより一層の取り組みが必要となっている。

このような局面において、本学では業務の見直しの徹底等による管理経費の抑制や競争的資金の獲得等による自己収入の増加など財政基盤の一層の強化に努め、本学が掲げる目標達成に向け更なる発展を目指すものである。

## II 基本情報

### 1. 目標

本学は、20世紀の社会と科学技術が顕在化させた「持続発展可能な社会の実現」に向けた課題を正面から受け止め、農学、工学及びその融合領域における自由な発想に基づく教育研究を通して、世界の平和と社会や自然環境と調和した科学技術の進展に貢献するとともに、課題解決とその実現を担う人材の育成と知の創造に邁進することを基本理念とする。本学は、この基本理念を「使命志向型教育研究－美しい地球持続のための全学的努力」(MORE SENSE : Mission Oriented Research and Education giving Synergy in Endeavors toward a Sustainable Earth) と標榜し、自らの存在と役割を明示して、21世紀の人類が直面している課題の解決に真摯に取り組む。

第3期中期目標・中期計画においては、「世界が認知する研究大学へ」を学長ビジョンとして掲げ、世界に向けて日本を牽引する大学としての役割を果たすため

1. 世界と競える先端研究力の強化
2. 国際社会との対話力を持った教育研究の推進
3. 日本の産業界を国際社会に向けて牽引
4. 高度なイノベーションリーダーの養成

に積極的に取り組み、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に卓越した教育研究、社会実装を推進する。

本学は、これに基づく中期目標・中期計画を策定し、更なる大学改革・機能強化を図るため必要な施策を実施する。

### 2. 業務内容

#### ○教育に関する目標を達成するための措置

- ・実践型グローバル人材の育成に向けた他大学との連携等による共通教育の再構築
- ・国際理系イノベーション人材の育成に向けたダブルディグリー制度の推進
- ・起業や企業における事業開発を推進できる人材育成プログラム等の実施
- ・多様な学生のキャリア形成のため、進路等相談機能強化等の修学・就職支援 等

#### ○研究に関する目標を達成するための措置

- ・先端的な国際共同研究を行い、当該研究院の国際共著論文数の増加
- ・大型共同研究等の創出、公募型競争的資金等獲得のための施策の実施
- ・異分野間の研究交流や海外派遣など、テニュアトラック教員等の研究力向上
- ・外部資金申請や国際共同研究の円滑な運用に向けた支援 等

#### ○社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置

- ・理系の基礎研究力を養成するプログラムを開発
- ・体験学習や教育研究成果を題材とした公開講座等の実施
- ・企業等の研究者を対象とした高度な能力や知識を高める機会の提供 等

#### ○国際化に関する目標を達成するための措置

- ・学生の修学状況に合わせた留学サポート制度の拡充
- ・外国人留学生の修学・生活支援制度の整備・充実 等

### 3. 沿革

明治 7 年 (1874)		内務省勸業寮内藤新宿出張所	
		農事修学場	蚕業試験掛
明治 10 年 (1877)	内務省樹木試験場		
明治 11 年 (1878)		駒場農学校	
明治 14 年 (1881)	農商務省樹木試験場	農商務省 駒場農学校	
明治 15 年 (1882)	農商務省東京山林学校		
明治 17 年 (1884)			農商務省蚕病試験場
明治 19 年 (1886)	農商務省東京農林学校		
明治 20 年 (1887)			蚕業試験場
明治 23 年 (1890)	帝国大学農科大学乙科		
明治 24 年 (1891)			農商務省仮試験場蚕事部
明治 26 年 (1893)			蚕業試験場
明治 29 年 (1896)			蚕業講習所
明治 31 年 (1898)	帝国大学農科大学実科		
明治 32 年 (1899)			東京蚕業講習所
大正 3 年 (1914)			東京高等蚕糸学校
大正 8 年 (1919)	東京帝国大学農学部実科		
昭和 10 年 (1935)	東京高等農林学校 (現在地の府中へ実科独立・移転)		
昭和 15 年 (1940)			(現在地の小金井へ移転)
昭和 19 年 (1944)	東京農林専門学校		東京繊維専門学校
昭和 24 年 (1949)	東京農工大学 (農学部・繊維学部) を設置		
昭和 37 年 (1962)	繊維学部を工学部に改称		
昭和 40 年 (1965)	大学院農学研究科 (修士課程) を設置		
昭和 41 年 (1966)	大学院工学研究科 (修士課程) を設置		
昭和 60 年 (1985)	大学院連合農学研究科 (博士課程) を設置		
平成元年 (1989)	大学院工学研究科 (修士課程) を工学研究科 (博士前期・後期課程) に改組		
平成 2 年 (1990)	岐阜大学大学院連合獣医学研究科 (博士課程) の構成大学として参画		
平成 7 年 (1995)	大学院生物システム応用科学研究科 (博士前期・後期課程) を設置		
平成 16 年 (2004)	国立大学法人化により「国立大学法人東京農工大学」に移行		
平成 16 年 (2004)	大学院 (農学研究科、工学研究科、生物システム応用科学研究科) を改組し、共生科学技術研究部 (研究組織) 及び農学教育部、工学教育部、生物システム応用科学教育部 (教育組織) に再編		
平成 17 年 (2005)	大学院技術経営研究科 (専門職学位課程) を設置		
平成 18 年 (2006)	大学院共生科学技術研究部を大学院共生科学技術研究院に名称変更 研究部、教育部を研究院 (研究組織) 及び農学府、工学府、生物システム応用科学府 (教育組織) に名称変更		
平成 22 年 (2010)	大学院共生科学技術研究院を大学院農学研究院及び大学院工学研究院に改組、大学院生物システム応用科学府に早稲田大学との共同先進健康科学専攻 (博士課程) を設置		
平成 23 年 (2011)	大学院技術経営研究科 (専門職学位課程) を改組し、大学院工学府産業技術専攻 (専門職学位課程) へ再編		

平成 24 年 (2012)	農学部に岩手大学との共同獣医学科を設置
平成 28 年 (2016)	グローバルイノベーション研究院 (研究組織) を設置

4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法 (平成 15 年法律第 112 号)

5. 主務大臣 (主務省所管課)

文部科学大臣 (文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要

別紙 1-1、1-2 のとおり

7. 事務所 (従たる事務所を含む) の所在地

東京都府中市

東京都小金井市

8. 資本金の額

85,173,680,300 円 (全額 政府出資)

9. 在籍する学生の数

総学生数	5,706 人
学士課程	3,815 人
修士課程	1,324 人
博士課程	496 人
専門職学位課程	71 人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	主な経歴
学長	松永 是	平成 23 年 4 月 1 日 ～平成 29 年 3 月 31 日	平成 19 年 5 月 東京農工大学理事 (副学長 (学術・研究担当))
理事 (副学長 (教育担当))	國見 裕久	平成 25 年 4 月 1 日 ～平成 29 年 3 月 31 日	平成 22 年 4 月 東京農工大学農学研究院長
理事 (副学長 (学術・研究担当))	額 額 明伯	平成 25 年 4 月 1 日 ～平成 29 年 3 月 31 日	平成 23 年 4 月 東京農工大学理事 (副学長 (教育担当))
理事 (副学長 (広報・国際担当))	堤 正臣	平成 25 年 4 月 1 日 ～平成 29 年 3 月 31 日	平成 23 年 4 月 東京農工大学生物システム応用科学府長

理事 (総務・財務 担当)	島村 富雄	平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 29 年 3 月 31 日	平成 25 年 1 月	和歌山大学理事・副学長 (総務・財務・施設担当)
監事	中村佳代子	平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 29 年 3 月 31 日	平成 24 年 9 月	原子力規制委員会・原子力 規制委員
監事	増田 正志	平成 26 年 4 月 1 日 ～平成 29 年 3 月 31 日	平成 21 年 9 月	新日本有限責任監査法人公 会計部部長

### 11. 教職員の状況

教 員 465 人 (うち常勤 426 人、非常勤 39 人)

職 員 499 人 (うち常勤 223 人、非常勤 276 人)

※非常勤教員数には、フルタイムの非常勤教員を計上。

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で 5 人 (0.78%) 増加しており、平均年齢は 46 歳 (前年度 46 歳) となっている。このうち、国等からの交流者は 14 人であり、地方公共団体及び民間からの出向者は 0 人である。

### III 財務諸表の要約

(勘定科目の説明については、別紙 2「財務諸表の科目」を参照。)

#### 1. 貸借対照表

(<http://web.tuat.ac.jp/~keiribu/kessan/zaihyokoukai/hp28/zaimusyohyou28.pdf>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	97,440	固定負債	6,546
有形固定資産	96,105	資産見返負債	5,488
土地	77,962	長期借入金	770
建物	24,307	その他の固定負債	286
減価償却累計額	△10,420		
減損損失累計額	△ 0	流動負債	4,012
構築物	1,820	運営費交付金債務	376
減価償却累計額	△ 1,235	寄附金債務	1,279
機械装置	7,899	未払金	1,714
減価償却累計額	△ 7,331	その他の流動負債	640
工具器具備品	5,532		
減価償却累計額	△ 4,369	負債合計	10,558

その他の有形固定資産	1,939	純資産の部	
その他の固定資産	1,334	資本金	85,173
		政府出資金	85,173
流動資産	2,731	資本剰余金	3,620
現金及び預金	2,227	利益剰余金	819
その他の流動資産	504		
		純資産合計	89,613
資産合計	100,172	負債純資産合計	100,172

## 2. 損益計算書

(<http://web.tuat.ac.jp/~keiribu/kessan/zaihyokoukai/hp28/zaimusyohyou28.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	14,053
業務費	13,278
教育経費	1,512
研究経費	1,576
教育研究支援経費	620
受託研究費	982
共同研究費	459
受託事業費等	93
人件費	8,034
一般管理費	760
財務費用	11
雑損	2
経常収益 (B)	13,815
運営費交付金収益	5,761
学生納付金収益	3,281
受託研究収益	1,185
共同研究収益	560
受託事業等収益	99
その他の収益	2,926
臨時損失 (C)	38
臨時利益 (D)	37
目的積立金取崩額 (E)	268
当期総利益 (B - A - C + D + E)	29

3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://web.tuat.ac.jp/~keiribu/kessan/zaihyokukai/hp28/zaimusyohyou28.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,061
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,516
人件費支出	△ 7,960
その他の業務支出	△ 662
運営費交付金収入	6,160
学生納付金収入	3,287
受託研究収入	1,200
共同研究収入	585
受託事業等収入	93
その他の業務収入	1,874
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 3,426
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	89
IV 資金増加額 (又は減少額) (D = A + B + C)	△ 2,275
V 資金期首残高 (E)	2,802
VI 資金期末残高 (F = D + E)	527

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://web.tuat.ac.jp/~keiribu/kessan/zaihyokukai/hp28/zaimusyohyou28.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	7,491
損益計算書上の費用	14,091
(控除) 自己収入等	△ 6,600
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	943
III 損益外利息費用相当額	1
IV 損益外除売却差額相当額	1
V 引当外賞与増加見積額	1
VI 引当外退職給付増加見積額	△152
VII 機会費用	57
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	8,343

## 5. 財務情報

### (1) 財務諸表に記載された事項の概要

#### ①主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

##### ア. 貸借対照表関係

###### (資産合計)

平成 28 年度末現在の資産合計は前年度比 650 百万円 (0.6%) 減 (以下、特に断らない限り前年度比) の 100,172 百万円となっている。

主な増加要因としては、府中学生寄宿舎の新営等により建物が 1,203 百万円 (5.2%) 増の 24,307 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却により建物の減価償却累計額が 969 百万円 (10.2%) 増の△10,420 百万円、機械装置の減価償却累計額が 318 百万円 (4.5%) 増の△7,331 百万円となったことが挙げられる。

###### (負債合計)

平成 28 年度末現在の負債合計は 199 百万円 (1.9%) 増の 10,558 百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金債務が 376 百万円増の 376 百万円、府中学生寄宿舎新営等に係る長期借入金が 167 百万円 (27.6%) 増の 770 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、資産見返負債が 339 百万円 (5.8%) 減の 5,488 百万円、固定資産取得等に係る未払金の支払等をしたことにより未払金が 67 百万円 (3.7%) 減の 1,714 百万円となったことなどが挙げられる。

###### (純資産合計)

平成 28 年度末現在の純資産合計は 850 百万円 (0.9%) 減の 89,613 百万円となっている。

主な減少要因としては、特定償却資産の減価償却等により、資本剰余金が 611 百万円 (14.4%) 減の 3,620 百万円となったことが挙げられる。

##### イ. 損益計算書関係

###### (経常費用)

平成 28 年度の経常費用は 457 百万円 (3.1%) 減の 14,053 百万円となっている。

主な増加要因としては、退職手当等の諸手当の増により人件費が 452 百万円 (5.9%) 増の 8,034 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、施設費 (施設整備補助金等) による執行額が減少したこと等により、人件費を除く教育・研究等経費が 909 百万円 (13.12%) 減の 6,019 百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成 28 年度の経常収益は 744 百万円 (5.1%) 減の 13,815 百万円となっている。

主な減少要因としては、運営費交付金特別経費の執行額が減少したこと等により運営費交付金収益が 545 百万円 (8.6%) 減の 5,761 百万円となったこと、施設費 (施設整備費補助金等) の執行額が減少したことにより施設費収益が 160 百万円 (84.6%) 減の 29 百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損 5 百万円、臨時利益として資産見返負債戻入 4 百万円を計上した結果、平成 28 年度の当期総損益は、463 百万円減の 29 百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 178 百万円 (20.1%) 増の 1,061 百万円となっている。

主な増加要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が 510 百万円減 (△12.6%) の△3,516 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、運営費交付金収入が 215 百万円 (3.3%) 減の 6,160 百万円、補助金等収入が 125 百万円 (14.8%) 減の 718 百万円、受託研究等収入が 72 百万円 (3.6%) 減の 1,878 百万円、退職手当等の諸手当等による人件費支出が 110 百万円 (1.4%) 増の △7,960 百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 1,875 百万円 (120.8%) 減の△3,426 百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金の預入による支出が 1,100 百万円 (21.5%) 減の△4,000 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、定期預金の払戻による収入が 2,800 百万円 (54.9%) 減の 2,300 百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 28 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 291 百万円 (225.8%) 増の 89 百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入金による収入が 272 百万円 (100.0%) 増の 272 百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成 28 年度の国立大学法人等業務実施コストは 820 百万円 (8.9%) 減の 8,343 百万円となっている。

主な減少要因としては、損益計算書上の業務費及び一般管理費の減少により業務費用が 531 百万円 (6.6%) 減の 7,491 百万円となったこと、役員等の退職により引当外退職給付増加見積額が 382 百万円 (150.6%) 減の△152 百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
資産合計	100,063	100,779	101,610	100,822	100,172
負債合計	11,249	12,049	11,549	10,359	10,558
純資産合計	88,814	88,730	90,061	90,463	89,613
経常費用	13,903	14,025	14,465	14,510	14,053
経常収益	13,854	14,015	14,585	14,559	13,815
当期総損益	△ 49	△10	117	492	29
業務活動によるキャッシュ・フロー	955	1,388	805	883	1,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 743	422	△ 904	△ 1,551	△3,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 202	△ 202	137	△ 201	89
資金期末残高	2,025	3,634	3,673	2,802	527
国立大学法人等業務実施コスト	8,863	8,950	9,084	9,163	8,343
(内訳)					
業務費用	7,566	7,620	7,896	8,022	7,491
うち損益計算書上の費用	13,920	14,040	14,509	14,565	14,091
うち自己収入	△ 6,353	△ 6,420	△ 6,613	△ 6,542	△6,600
損益外減価償却相当額	1,070	1,046	919	894	943
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	1	1	1	1	1
損益外除売却差額相当額	7	-	12	11	1
引当外賞与増加見積額	△ 41	32	8	4	1
引当外退職給付増加見積額	△ 231	△ 311	△ 101	229	△152
機会費用	490	560	347	-	57
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

※対前年度比における著しい変動理由

(資産合計)

- ・平成 25 年度においては、建物の増改修工事、機械装置及び工具器具備品の取得が多かったため。
- ・平成 26 年度においては、建物の増改修工事、機械装置及び工具器具備品の取得が多かったため。

(負債合計)

- ・平成 25 年度においては、固定資産の取得に伴う資産見返負債が増加したため。
- ・平成 26 年度においては、建物の竣工に伴い建設仮勘定見合いの負債を取り崩したことから資産見返負債が減少したため。

(純資産合計)

- ・平成 26 年度においては、施設整備費補助金による固定資産の取得に伴う資本剰余金が増加したため。

(経常費用)

- ・平成 26 年度においては、給与減額支給措置の終了により人件費が増加したため。
- ・平成 28 年度においては、施設費等の執行減により教育等経費が減少したため。

(経常収益)

- ・平成 26 年度においては、平成 24～25 年度にかけて不足が生じた運営費交付金による退職給付予算が交付され収益化したこと等により運営費交付金収益が増加したため。
- ・平成 28 年度においては、運営費交付金特別経費等の執行減により運営費交付金収益が減少したため

(当期総損益)

- ・平成 24 年度においては、退職給付相当額の運営費交付金が不足したことにより費用超過となったため。
- ・平成 25 年度においては、退職給付相当額の運営費交付金が不足したことにより費用超過となったため。
- ・平成 26 年度においては、平成 24～25 年度にかけて不足が生じた運営費交付金による退職給付予算が交付されたことにより収益化したため。
- ・平成 27 年度においては、運営費交付金の中期目標期間最終年度により運営費交付金債務を収益化したため。
- ・平成 28 年度においては、平成 27 年度における運営費交付金債務の収益化額が増加したことにより減少したものの。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

- ・平成 24 年度においては、原材料、商品、サービスの購入による支出が増加したため。
- ・平成 25 年度においては、受託研究等収入やその他の業務収入が増加したため。
- ・平成 26 年度においては、その他の業務収入が減少したため。
- ・平成 28 年度においては、原材料、商品、サービスの購入による支出が減少したため。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

- ・平成 24 年度においては、有価証券の取得による支出が増加したため。
- ・平成 25 年度においては、有価証券の償還による収入が増加したため。
- ・平成 26 年度においては、有形固定資産の取得による支出が増加したため。
- ・平成 27 年度においては、施設費による収入が減少したため。
- ・平成 28 年度においては、定期預金の払戻による収入及び預入による支出が減少したため。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

- ・平成 26 年度においては、府中学生寄宿舎新営のための長期借入れを行ったため。
- ・平成 28 年度においては、府中学生寄宿舎新営のための長期借入れを行ったため。

(業務費用)

- ・平成 24 年度においては、学生納付金収益及び受託研究（事業）等収益が減少したため。
- ・平成 28 年度においては、施設費等の執行額が減少したことにより、教育研究等経費等が減少したため。

(損益外減価償却相当額)

- ・平成 26 年度においては、施設整備費補助金等を財源とした機械装置や工具器具備品の耐用年数経過に伴い減価償却額が減少したため。

(損益外除売却差額相当額)

- ・平成 26 年度においては、農学部 1 号館の改修等に伴う特定償却資産の除却が増加したため。

(引当外賞与増加見積額)

- ・平成 24 年度においては、給与改定等により引当外賞与見積額が減少したため。
- ・平成 25 年度においては、給与削減措置が終了したこと等により引当外賞与見積額が増加したため。

(引当外退職給付増加見積額)

- ・運営費交付金で財源措置される職員の自己都合退職給付額が、その年度における職員の年齢構成等によって増減するため。

(機会費用)

- ・機会費用の算定に係る利回りにより額が増減するため。

②セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

該当なし

③目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期は、純損失△238 百万円が生じたため、中期目標計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善等に充てるための目的積立金として申請する金額はない。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

①当事業年度中に完成した主要施設等

府中学生寄宿舍新営

取得価格：801 百万円

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

小金井団地中央棟改修（平成 29 年度に竣工予定。当事業年度は建設仮勘定として計上。）

当事業年度増加額：18 百万円

総投資見込額：561 百万円

③当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		
	予算	決算	差額理由								
収入	14,329	15,298	15,841	15,918	16,731	16,924	15,269	15,462	14,045	14,299	
運営費交付金収入	7,183	7,069	6,423	6,752	6,886	7,060	6,764	6,907	6,150	6,160	
補助金等収入(※1)	1,155	2,042	3,508	2,938	3,183	3,067	2,038	1,960	1,168	1,120	
学生納付金収入	3,403	3,391	3,327	3,341	3,348	3,352	3,355	3,313	3,321	3,284	
その他収入(※2)	2,587	2,792	2,581	2,884	3,312	3,441	3,110	3,280	3,404	3,730	
支出	14,329	14,443	15,841	15,181	16,731	16,173	15,269	14,999	14,045	13,820	
教育研究経費	8,485	7,780	7,918	7,699	8,530	7,918	8,190	8,121	8,138	8,152	
一般管理費	2,542	2,337	2,267	2,210	2,635	2,446	2,397	2,387	1,822	1,825	
その他支出	3,301	4,323	5,654	5,270	5,565	5,808	4,682	4,488	4,083	3,839	
収入－支出	-	855	-	737	-	750	-	463	-	479	

※1 補助金等収入には、施設整備費補助金、大学改革支援・学位授与機構施設費交付金が含まれている。

※2 平成 26 年度及び平成 28 年度のその他収入には、長期借入金収入が含まれている。

#### IV 事業に関する説明

##### (1) 財源の内訳（財源構造の概略等）

本学の経常収益は13,814百万円で、その内訳は、運営費交付金収益5,761百万円（41.7%（対経常収益比、以下同じ。）、学生納付金収益3,281百万円（23.8%）、受託研究（事業）等収益1,845百万円（13.4%）、その他の収益2,925百万円（21.1%）となっている。

##### (2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

平成28年度は、年度計画の着実な実施に努めるべく予算を編成し、以下のような取組を実施した。

なお、事業に要した経費は、教育経費1,512百万円、研究経費1,576百万円、教育研究支援経費620百万円、受託研究（事業）費等1,534百万円、人件費8,034百万円、一般管理費760百万円となっている。

#### 教育関係

##### ①教育内容及び教育の成果等に関する主な取組

###### ◆リーディング大学院プログラム（5年一貫制博士課程）の実施（D1資格検定試験、編入学制度の実施）

平成27年度に設置した食料エネルギーシステム科学専攻において、D1への進学段階で最初の資格検定試験（QE1）の内容等を検討し、実施した。28年度のプログラム履修者数は67名であり、全員がQE1に合格した。

また、より幅広く多様な人材に門戸を開くため、28年8月に編入学試験を実施し、29年4月から4名の編入学生を受け入れることができた。

###### ◆9年一貫のグローバル教育プログラムの実施

平成27年度に実施したプレ・プログラムを踏まえ、28年度後期から9年一貫のグローバルプロフェッショナルプログラム（GPP）を開始した。GPPは、国際的に活躍できる理工系人材の育成に向けて、専門力・思考力・コミュニケーション力を高めるプログラムであり、外部機関との連携により、「(i)グローバル・コミュニケーション」、「(ii)思考構築プログラム」及び「(iii)海外派遣プログラム」を実施している。

28年度は、52名の学生が参加し、WWWジャパンとの連携により、気候変動・エネルギーをテーマとした(ii)を実施するとともに、(iii)としてハワイ大学において1週間のワークショップ、オクスフォード大学で1か月の研修を実施した。

##### ②教育の実施体制等に関する主な取組

###### ◆カリキュラムの質保証に向けた取組（教職員の研修）

教員については、英語で授業するための教育法や留学生との円滑なコミュニケーション法を取得するためのFD研修を実施した。

また、事務職員等を対象に、英会話研修（個人及びグループ）を実施した。実施に当たっては、レベルチェックを事前・事後に行い成果を確認したほか、中間アンケートを行い受講

者の要望に応えるなど、きめ細かい対応を行った。

◆能動的学習を促す授業開発に向けた取組

平成 28 年 10 月に、高大接続シンポジウムを開催し、高校における先進事例や本学工学部で実施しているアクティブラーニング（AL）型授業の事例報告を行った。

◆岩手大学との共同獣医学専攻設置に向けた取組

平成 30 年 4 月の設置に向けて、28 年 4 月に岩手大学との間に設置準備委員会及び WG を設置し、設置のための協議及び申請書類の作成等を行い、29 年 3 月に設置申請書を提出した。

◆西東京三大学連携事業の実施

電気通信大学、東京外国語大学との三大学連携により、自然科学と人文科学の専門性を持ちつつ、総合的な外国語の実践力と国際感覚を具えた人材育成を目的として、28 年度から「西東京三大学連携を基盤とした文理協働型プログラム人材育成プログラム」を開始し、（i）協働高大接続教育プログラム、（ii）協働共通教育プログラム、（iii）協働専門教育プログラム、（iv）国際化プログラムの四つのプログラムを実施した。

③学生への支援に関する主な取組

◆GPP における多様な支援

GPP の実施に当たっては、海外機関へのヒアリングを実施し、学生の受入、インターンシップ等の連携に関する課題を抽出し、海外派遣プログラムを構築することができた。また、GPP 参加学生を対象に、語学力強化を目的としたグローバルイングリッシュ等の授業を実施するとともに、ハワイ大学派遣に関する経費負担及びオクスフォード大学への研修インターンシップに関する経費を負担するなどの海外派遣支援を実施した。さらに、参加学生一人一人に対してキャリアカウンセリングを実施している。

◆留学生のほか多様な学生のキャリア形成支援

留学生を対象とした就職ガイダンスを試行的に実施した。また、これまで実施していた卒業生・修了生アンケートの対象を、留学生及び 9 月修了者にも拡大し、大学に対する様々な意見を幅広く取り入れるようにした。

このほか、学生の就職支援として、同窓会と連携し、合同企業説明会の実施に向けて他大学の就職支援状況の調査を行うとともに、就職支援のための携帯アプリの検討を行った。

④入学者選抜に関する主な取組

◆アドミッション・ポリシーの見直し、新制度入試に向けた取組

全学入学者選抜制度検討委員会を設置し、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づく教育内容等及び各部局等の特色を踏まえ、新たなアドミッション・ポリシーを策定した。あわせて、入学者の多様な能力要件を検討・整理し、学部の各入学試験と能力要件の対応表を策定した。

◆グローバル科学技術人材養成プログラム（IGS プログラム）の実施

AP 事業の IGS プログラムにおいて、高大連携教室を 3 回（夏季、冬季及び春季）実施している。また、AP 事業テーマⅢ（入試改革・高大接続）の事業の幹事校に採択され、採択校 8

大学の情報交換会を開催した。

## 研究関係

### ①研究実施体制等に関する主な取組

#### ◆テニュアトラック制度の推進

グローバルイノベーション研究院にテニュアトラック教員 20 名（卓越研究院 3 名を含む）を配置し、先端研究に触れる環境を整えた。また、卓越研究員事業をテニュアトラック制度により全学的に実施することを決定し、学内規程を整備した。

テニュアトラック教員の研究力向上に向けて、研究異分野交流会を 4 回開催し、研究ポスター発表や外部資金獲得支援策の説明、ライフイベント中の教員に配慮したランチタイム交流会等を実施した。

#### ◆女性研究者の活動支援

「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」に採択され、共同実施機関（東京外国語大学、国際農林水産業研究センター、首都圏産業活性化協会）とともに、国際共同研究の推進や女性活躍推進に向けたセミナー等を実施した。

#### ◆先端産学連携研究推進センター（URAC）を中核とした研究支援

URAC においては、外部資金獲得拡大のための支援策や、教員の海外派遣支援等の取組を行っている。民間企業との共同研究の拡大方策として、29 年度から、200 万円／年以上の共同研究を獲得した教員に対して、間接経費 20%のうち 10%を在籍する研究室へ配分することを決定した。また、教員の海外派遣件数のうち、27 年度にドイツのライプニッツ農業景観研究センター（ZALF）で研究交流会を実施した結果、28 年度に、戦略的国際共同研究プログラム（SICORP）EIG CONCERT-Japan 「食料及びバイオマスの生産技術」における新規課題への採択に繋がった。さらに、新たな大型外部資金の獲得につながる研究プロジェクトについて学内公募・選考を実施し、タイプ A（1,000 万円）1 名及びタイプ B（500 万円）4 名に対して学長裁量経費から支援を開始している。

## 社会連携・社会貢献、グローバル化関係

### ①地域貢献・社会貢献活動に関する主な取組

#### ◆本学の資源を活用した公開講座等の実施

本学の教育研究成果等を題材とした公開講座を 44 講座、開催した。

このほか、本学のキャンパスがある府中市、小金井市と連携し、小金井市では市民講座や成人大学講座、府中市では生涯学習センター大学連携講座をそれぞれ実施した。さらに、新たに三鷹市との連携した共催講座を実施している。

#### ◆科学博物館の取組

科学博物館においては、本学のルーツの一つである養蚕を中心とする繊維関連資料を常設展として展示するとともに、企画展（28 年度は「のぞいてみよう、自動運転の最前線」「数理とコンピュータで創造する折り紙の形」など）を実施しており、入館者数は 18,127 名（27 年度は 16,854 名）と増加している。さらに、サイエンスの情報発信基地として、学内教員の研究

成果を発信できる場である「スペシャル・サイエンス・カフェ」を29年3月に設置した。本カフェでは、分野の異なる教職員・学生が自由に議論し、次の研究の種を育むことを目指している。

## ②グローバル化に関する主な取組

### ◆交換留学プログラム等の推進

平成25年度から実施している「世界展開力強化事業（AIMSプログラム）」においては、引き続きASEAN諸国との間で1セメスターの学部生の交換留学プログラムを実施し、目標値を上回る学生の派遣・受入を行った。

プログラムに参加した学生の中には、長期留学への展望をもつ学生も現れてきている。

### ◆留学生の受入に関する環境整備

平成28年度に、新学生寮「檜寮」が完成した。グローバル化を目指し、日本人学生・外国人留学生の相互理解を深める場として、各階にコミュニティルームを設置するなど、受入体制を整えた。また、留学生のための地震対策セミナーなど、生活支援に向けた取組も実施した。

## 戦略的・意欲的な計画の取組

### ①ダブルディグリー（DD）協定締結に向けた取組

平成28年度から、農学部・農学府においてDD実施に向けて候補大学を選び調査及び交渉を進め、12月にボゴール農科大学と農学府修士課程においてダブルディグリー協定を締結し、学生を4名派遣している。また、更なるDD協定締結を見据え、博士課程の論文審査方法や単位認定基準等について検討を行った。

### ②イノベーションを創出できる人材の育成（グローバルアントレプレナー育成促進事業（EDGEプログラム）等の推進）

イノベーション推進機構において、21世紀の諸問題に関わる技術革新、産業創出、社会政策提言ができる人材の育成を目標とした様々な教育プログラムを展開している。そのうちの一つであるEDGEプログラム（26年度～）においては、28年度は受講予定者数（120名）を超える148名が受講し、本プログラム修了者から4社が起業するとともに、10チームが企業に向けた準備を進めている。

また、本プログラムが28年度で終了することに伴い、EDGEプログラムで実施した講義の一部を、29年度から連合農学研究科及び生物システム応用科学府（BASE）において正規課程の授業科目として開講することを決定し、開講準備を行った。

この他、未来価値創造実践人材育成コンソーシアム（27年度～、長期インターンシップの実施等）では10名の修了者を輩出するなど、人材育成に向けた取組を進めている。

### ③先端研究力の強化（グローバルイノベーション研究院）

平成28年度にグローバルイノベーション研究院を創設し（27年度までは研究機構）、重点3分野である食料・エネルギー・ライフサイエンスについて、世界トップレベルの外国人研究者と

優れた研究能力を持つ本学教員で構成する戦略的研究チームを組織し（1チーム約8名の研究者で構成）、国際共同研究を推進した。27年度は12チームだったが、28年度は14チームに拡大しており、本研究院における国際共著論文数（掲載・受理済み）報数は、27年度の69報から27年度は105報（1チームあたり7.5報）へと大幅に増加している。

#### ④国際共著論文、WoS収録論文増加に向けた取組

国際共著論文の増加に向けて、学長裁量経費による教員の海外渡航、海外研究者の招へい、博士課程（後期）学生及び指導教員の海外派遣に対して支援を行っている。

また、WoS収録論文の増加に向けて、目標数を設定し、四半期ごとに確認するなどの取組を行っている。

#### ⑤共同研究等の推進に向けた産学連携の取組

平成28年度に、大学が有する研究シーズと企業のイノベーションニーズのマッチングを目的として、「共同研究シーズ説明会」を、新たに実施した。研究分野の枠を越えて、機械系・電気電子系（9月）、獣医系・生命工学系（10月）、化学系（12月）、情報工学系＜計算機システム／数理・知能／情報メディア＞（29年3月）の計4回開催し、最先端の研究シーズを教員が説明したほか、ポスター発表や個別相談ブースを設置するなどの工夫を行い、参加教員は農・工両学部から延べ102名になった。

#### ⑥外部資金獲得拡大のためのインセンティブを伴う支援策の実施

農学研究においては、外部資金獲得に向けた申請書作成、プレゼンテーションの方法等について、経験や実績を有する教員と共に勉強会や意見交換を行っている。また、公的機関や海外大学と連携協定を締結し、当該地域における事業展開を前提とした企業との共同研究を推進している。工学研究院においては、科学研究費補助金採択率向上へ向けた取組として、研究院の各部門においてファシリテーターを選出し、協力教員と共に各教員に対して申請前の7月～9月頃にかけて、採択に向けてきめの細かい個別指導を行った。

本学の研究支援組織である先端産学連携研究推進センターにおいては、部局と連携して、教員が集まりやすい教授会等の前後の時間を利用して、4月から大型の競争的資金等の情報の提供を行った。また、この時間を利用してJSTや総務省の担当者を招いての説明会を開催した。併せて、大型の共同研究費獲得者への、学長裁量経費による「産官学連携奨励費」の支給によるインセンティブ付与及び産官学連携スペースの優先的使用権の付与等の支援策を実施した。

### （3）課題と対処方針等

本学においては、運営費交付金の縮減への対応及び年度計画の着実な実施のため、経費の節減に努めるとともに、効果的な資産運用に努めた。

外部資金獲得に向けて、引き続きファシリテーターによるきめ細かい個別指導等を行うとともに、28年度から新たに教授会等の前後の時間を利用して大型の競争的資金等の情報提供や、JSTや総務省の担当者を招いての説明会の開催や大型の共同研究費獲得者に対する「産官学連携奨励

費」を支給するとともに、産官学連携スペースの優先的使用権を付与するなどの支援策を実施した。

また、基金活動の強化に向けて、28年度から新たに名誉教授懇談会及びホームカミングデーでも基金の募集を行った。さらに、新たな基金獲得に向けて、同窓会との合同企業説明会の実施について検討を行った。

その一方、管理費の削減に向けて執行状況の比較分析を行い、その結果を部局等へフィードバックすることで、各部局の節減取組や取組の検討状況を情報共有し、更なる節減意識の醸成を図るとともに、過年度より実施してきた年間での業務契約の見直しや法人クレジットカードの導入など、新たな調達手法の検討も進めることとしている。

その他、本学が保有する資産の有効活用するため、資金の運用については資金運用連絡会議において、収益性の高い運用方法、期間等（他大学との共同運用を含む）を決定し、資金動向を踏まえて随時運用額を決定している。マイナス金利の影響で、預託先及び預金金額の確保も困難な状況であったが、昨年度と同程度の運用率を確保し、昨年度と比べ80%程度の収益を確保するとともに、土地・建物の有効活用に向けて、土地・建物のニーズ等を調査し、貸出又は売却見込み額の積算や大学の機能強化を促進するためのスペースの確保及び環境整備を図ることを目的として、28年5月にスペースチャージに関する要項を制定し、スペースチャージで徴収した予算で空調機の更新等を行っている。

## V その他事業に関する事項

### 1. 予算、収支計画及び資金計画

#### (1) 予算

決算報告書参照

(<http://web.tuat.ac.jp/~keiribu/kessan/zaihyokoukai/hp28/kessannh28.pdf>)

#### (2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

([http://www.tuat.ac.jp/documents/tuat/outline/kei\\_hyou/houjinnhyouka/plan\\_nendo/201604051144454023833.pdf](http://www.tuat.ac.jp/documents/tuat/outline/kei_hyou/houjinnhyouka/plan_nendo/201604051144454023833.pdf))

(<http://web.tuat.ac.jp/~keiribu/kessan/zaihyokoukai/hp28/zaimusyohyou28.pdf>)

#### (3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

([http://www.tuat.ac.jp/documents/tuat/outline/kei\\_hyou/houjinnhyouka/plan\\_nendo/201604051144454023833.pdf](http://www.tuat.ac.jp/documents/tuat/outline/kei_hyou/houjinnhyouka/plan_nendo/201604051144454023833.pdf))

(<http://web.tuat.ac.jp/~keiribu/kessan/zaihyokoukai/hp28/zaimusyohyou28.pdf>)

### 2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成 28 年度	-	6,160	5,761	22	-	5,783	376

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成 28 年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	295
	資産見返運営費交付金	14
	資本剰余金	-
	計	309
		<p>①業務達成基準を採用した事業等：機能強化経費 9 件、学内プロジェクト 6 件、</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：295  (一般管理費：3、研究経費：59、教育経費：9、教育研究支援経費：17、人件費 207)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：工具器具備品 14</p> <p>③運営費交付金収益化額及び振替額の積算根拠</p> <p>機能強化経費「若手教員の総テニュアトラック計画」については、予定していた計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務 23 百万円を全額収益化（振替）。</p> <p>機能強化経費「大学固有の生物資源を用いた放射性元素除去技術、バイオ肥料・植物保護技術開発」については、予定していた計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務 5 百万円を全額収益化（振替）。</p> <p>機能強化経費「次世代パーソナル型医用機器開発を目指したメディカルロボティクス融合国際拠点の形成」については、予定していた計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務 4 百万円を全額収益化（振替）。</p> <p>機能強化経費「双方向支援型イノベーション実践プログラムの構築」については、計画に対する達成率が 82.9%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち 82.9%相当額 28 百万円を収益化（振替）。</p> <p>機能強化経費「国立大学機能強化」については、計画に対する達成率が 63.7%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち 63.7%相当額 178 百万円を収益化（振替）。</p> <p>その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、24 百万円を収益化（振替）。</p>

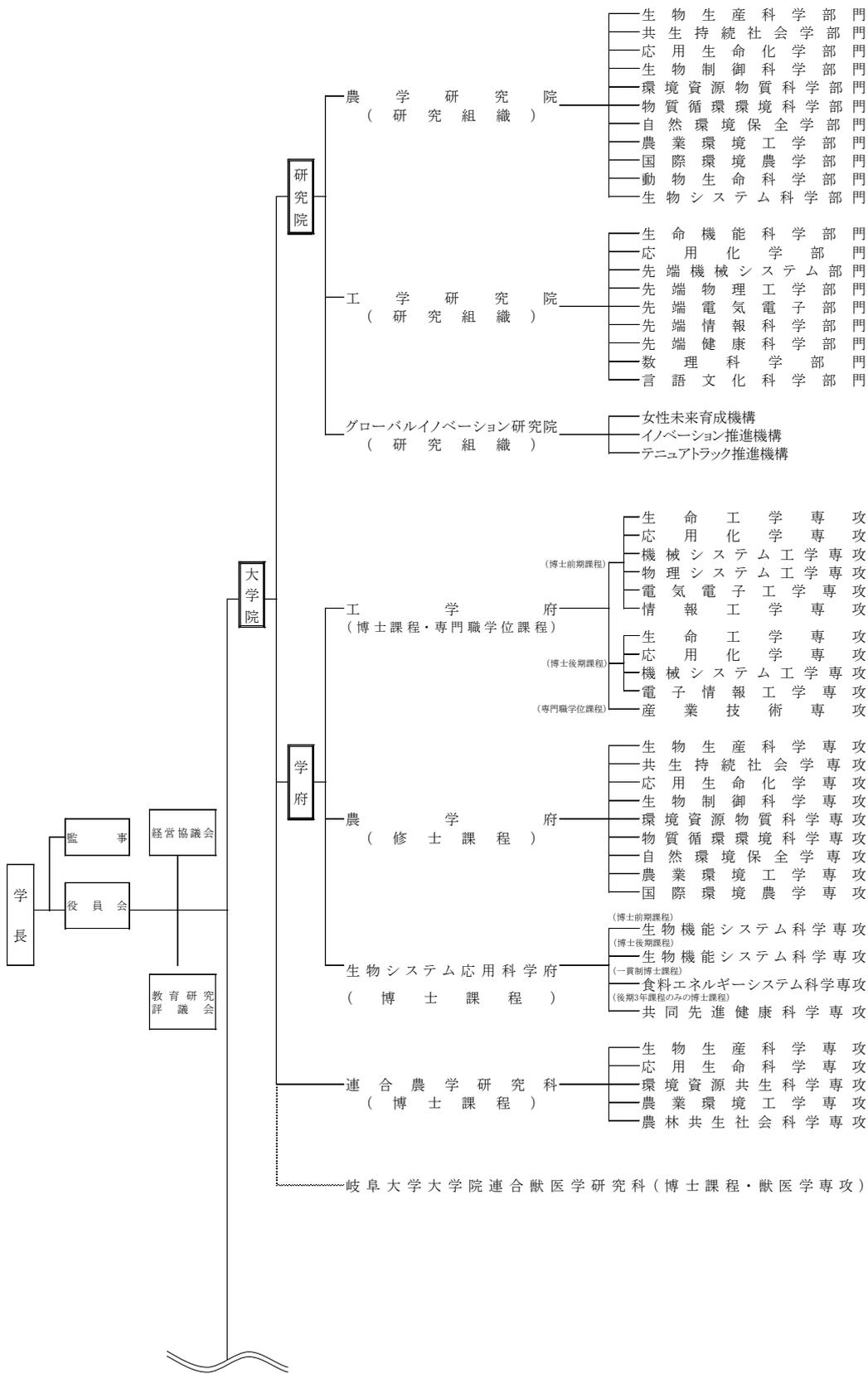
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	5,128	①期間進行基準を採用した事業等:業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:5,128 (教育経費:13、研究経費:14、一般管理費:5、人件費:5,096) イ)自己収入に係る収益計上額:- ウ)固定資産の取得額:、ソフトウェア2 ③運営費交付金収益化額及び振替額の積算根拠 定員充足率を満たさなかったことにより中期目標期間最終年度に一部返還を要するものを除き、期間進行业務に係る運営費交付金債務を全額収益化(振替)。
	資産見返運 営費交付金	2	
	資本剰余金	-	
	計	5,130	
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	338	①業務達成基準を採用した事業等:退職手当、年俸制導入促進費、移転費、建物新営等設備費 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:376 (一般管理費:6、教育経費:2、人件費368) イ)自己収入に係る収益計上額:- ウ)固定資産の取得額:構築物2、工具器具備品4 ③運営費交付金収益化額及び振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務338百万円を収益化(振替)。
	資産見返運 営費交付金	6	
	資本剰余金	-	
	計	344	
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額		-	
合計		5,761	

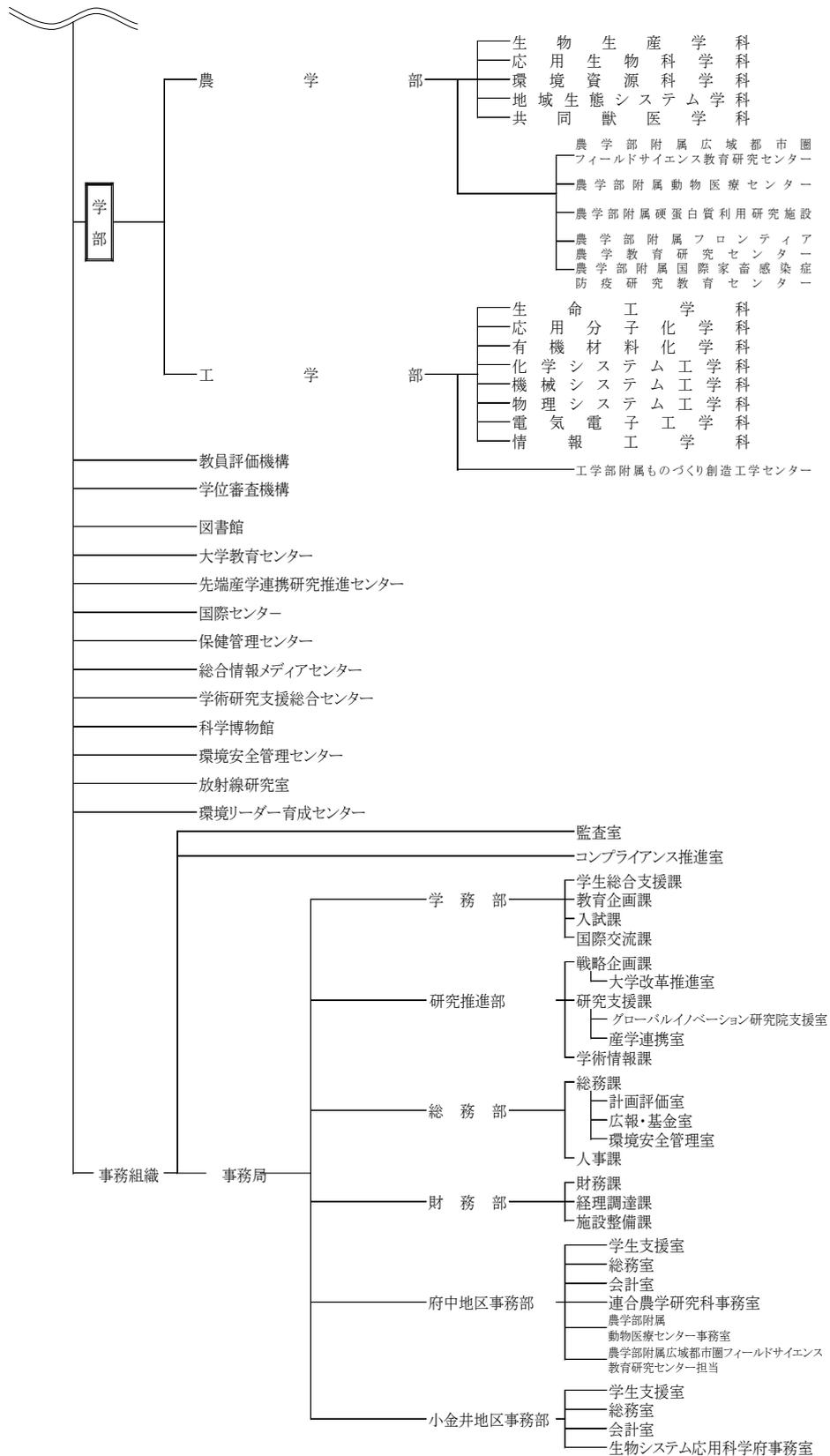
(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
28年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	376 機能強化経費(国立大学機能強化) ・「国立大学機能強化」事業は、計画段階から複数年におよぶ計画事業であり、翌事業年度以降に実施する計画分を債務として繰越したものの。 ・「国立大学機能強化」事業については、翌事業年度以降において計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。 業務達成基準を適用する学内プロジェクト ・業務達成基準を適用する学内プロジェクトについて、計画段階から複数年におよぶ計画事業であり、翌事業年度以降に実施する計画分を債務として繰越したものの。 ・業務達成基準を適用する学内プロジェクトについては、翌事業年度以降において計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	1 定員充足率を満たさなかったことによる国庫納付分であり、第3期中期目標期間最終年度に返還

	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし
	計	377	





■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

【有形固定資産】

土地、建物、構築物等、本学が長期にわたって使用する有形の固定資産。

【減価償却累計額】

減価償却費の累計。

【減損損失累計額】

減損処理により資産の価額を減少させた累計額。

【その他の有形固定資産】

図書、美術品・收藏品、車両運搬具等。

【その他の固定資産】

無形固定資産（特許権、ソフトウェア等）、投資その他の資産（投資有価証券等）。

【現金及び預金】

現金と預金（普通預金及び通常貯金）の合計額。

【その他の流動資産】

未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。

【資産見返負債】

運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返負債戻入（収益科目）に振り替える。

【長期借入金】

事業資金の調達のため本学が借入れた長期借入金。

【その他の固定負債】

退職給付引当金、長期リース債務等。

【運営費交付金債務】

国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

【寄附金債務】

寄附金の未使用相当額。

【未払金】

本学の通常の業務活動に基づいて発生した債務。

【その他の流動負債】

前受金、預り金等。

【政府出資金】

国からの出資相当額。

【資本剰余金】

国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

**【利益剰余金】**

本学の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

**【業務費】**

本学の業務に要した経費。

**【教育経費】**

本学の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

**【研究経費】**

本学の業務として行われる研究に要した経費。

**【教育研究支援経費】**

附属図書館、総合情報メディアセンター等の特定の学部には所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

**【受託研究（事業）費等】**

受託研究、共同研究、受託事業等を行うために要した費用。

**【人件費】**

本学の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

**【一般管理費】**

本学の管理その他の業務を行うために要した経費。

**【財務費用】**

支払利息等。

**【雑損】**

業務費、一般管理費及び財務費用に含まれない費用で臨時損失に属さないもの。

**【運営費交付金収益】**

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

**【学生納付金収益】**

授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額。

**【受託研究（事業）等収益】**

受託研究等収益、受託事業等収益の合計額。

**【その他の収益】**

寄附金収益、補助金等収益、資産見返負債戻入、雑益等。

**【臨時損失】**

固定資産の除却損等。

**【臨時利益】**

臨時損失見合いの施設費補助金収益及び資産見返負債戻入、中期目標・中期計画の期間の最終事業年度に当たり、精算のために振り替えた運営費交付金収益等。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

#### 【業務活動によるキャッシュ・フロー】

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の本学の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

#### 【原材料、商品又はサービスの購入による支出】

業務費に係る経費のうち、人件費支出及びその他の業務支出を除いた経費の支出。

#### 【人件費支出】

人件費の支出。

#### 【その他の業務支出】

一般管理費の支出。

#### 【運営費交付金収入】

運営費交付金の受入による収入。

#### 【学生納付金収入】

授業料収入、入学金収入、検定料収入の合計額。

#### 【受託研究（事業）等収入】

受託研究等収入、受託事業等収入の合計額。

#### 【その他の業務収入】

寄附金収入、間接経費収入、補助金等収入等。

#### 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

#### 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

借入れによる収入・返済等による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

#### 【国立大学法人等業務実施コスト】

国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

#### 【業務費用】

本学の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

#### 【損益外減価償却相当額】

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

#### 【損益外利息費用相当額】

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

#### 【損益外除売却差額相当額】

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

**【引当外賞与増加見積額】**

財源措置が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

**【引当外退職給付増加見積額】**

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金相当額の増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

**【機会費用】**

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。